

議 会 だより



小豆島町

No.20

平成23年5月1日 発行



大きく育て！オリーブと共に

苗羽小学校 輝く20人の新入生

- 審 議 議 案
平成23年度予算について..... 2
- 一 般 質 問
12名の議員が質問 6
- 住民の声・町の力 12

造プロジェクト」

44事業
2億5,600万円を計上

A 町の税金を使うのだから、当面は町内で就職することを条件とする。

Q 適用職種は拡大されたが、あくまで小豆島町内の職場に就職しないといけないのか。

修学資金制度の適用拡大について



医療・福祉の充実
4,398万円

医療スタッフにも住民にも魅力ある内海病院に
＜23年度の主な事業＞
・内海病院において
病児・病後児保育・身体障害児短期入所事業の実施
・修学資金制度の適用範囲の拡大（福祉分野全般に）
元気な高齢者を増やし
地域の力で福祉施策の充実強化
＜23年度の主な事業＞
・高齢者の集まる場（公民館、旧学校など）のバリアフリー化
・福祉に関する地域の自発的な活動への助成（福祉のまちづくり支援事業）

3月定例会が、3月4日から22日までの19日間の会期で開かれました。平成23年度一般会計予算案などが提案され、そのすべてを原案通り可決しました。また、今定例会の冒頭に行われた町長の施政方針では、塩田町政2年目のまちづくりの方向性として「**新たな魅力創造プロジェクト**」が示されました。今号では主にその内容と、予算委員会内で交わされた主な質疑の内容を要約してお伝えします。

A 対応できるようにしたい。（この後、保護者の特別な事情があれば18時まで預かることに）

Q 利用時間について、9時から17時までとのことだが、働いている親の利便性も考えたら、もう少し柔軟に対応できないのか。

病児・病後児保育について



内海病院に整備された病児・病後児保育施設「オリブキッズ」

A 改修については、各教室にエアコン導入を予定している。

Q 改修工事の本身は。

A 耐震化と統合は別と考えている。統合問題もあるが、耐震化も進めるのが教育委員会の方針である。

Q 中学校統合問題との関係は。

池田中学校耐震・改修工事について



子育て支援
人づくり
1億6,738万円

若者が定住し、安心して子どもを産み育てられる環境づくり

＜23年度の主な事業＞
・出合いの輪創出事業の拡大（県外での「出張お見合いパーティ」の開催）
・働く女性の職場確保（医療職や福祉職へ正規職員としての採用を進める）
・家庭女性相談員の設置
・ケアホーム創設を検討
※ケアホーム…障がい者の方の親が亡くなったあとも安心して暮らせる施設
・池田中学校の耐震補強工事を実施



教育環境の整備を

A エアコンは必要だと考えているが、町の財政上の制約もあるので、慎重に検討したい。

Q 各小学校・幼稚園にエアコンを導入する計画は。

23年度当初予算総額
71億8,000万円

2年目を迎えた塩田町政 町政運営の柱として 「新たな魅力創

Q アグリサポーター事業の具体的内容は。
A 新たに農業をしようという方に対し、農業の基礎知識を身に付けてもらおうと県が行っている「かがわアグリ塾」受講のための交通費の補助と、地元で農業に精通している方から、その地区のルールなどの助言指導をもらうといった事業を計画している。



隠れた名所「天狗岩」

Q 岩谷に遊歩道を整備するというのが、どういったものか。
A 国史跡である石切丁場跡、特に天狗岩へ行く道の整備を計画している。

棚田活性化事業について



島の魅力
づくり
1,498万円

地域ごとのコンセプトを明確にし、宝物に磨きをかけ、個性ある地域づくりを

<23年度の主な事業>

- 中山地区…棚田の本格的な保全活動→新規就農者の定着を図るためアグリサポーターの設置
- 三都半島…半島一帯をアートエリアとし、若手芸術家の作品作りの場の創出
- 馬木～苗羽地区…文化財維持事業への助成、看板の整備事業
- 吉田～岩谷地区…石の魅力にスポットを当て、歴史探訪事業や遊歩道の整備事業の実施

石の魅力創造事業について



情報・交通
基盤の整備
1,290万円

情報格差をなくし、陸路と海路の連携で「島」を元気に

<23年度の主な事業>

- 光ファイバー網整備に対する支援を軸とした総合特区の申請
- 航路維持・創設についてのアピールを引き続き行う。
- ICカード（オリブイルカ）の普及
- 高齢者運転免許自主返納支援事業



オリブ検定を首都圏で

Q オリブ検定を首都圏で開催するというのは、商工観光課等と連携するのか。
A PRについては、商工観光課や小豆島観光協会等と連携していきたい。

オリブ検定について

Q 免許証の自主返納の要件緩和はできないか。
A 返納を促進するための制度であり、限なく遡ることは無理がある。現行制度でも1カ月の猶予はあるので、ご理解願いたい。



高齢者運転免許自主返納事業について



地場産業
の振興
248万円

オンラインワンからトップワンへ

<23年度の主な事業>

- 小豆島産業振興・環境技術会議にアドバイザーを設置、香川大学等の研究機関との連携を強化
- オリブについては、オリブトップワンプロジェクトを中心に小豆島産オリブの強みをアピール
- オリブ検定を首都圏で開催

移住促進事業について

Q 空き屋改修と移住者の実績は。
A 現在の助成額15万円では水回りの補修までできないということ、今回50万円まで拡大したいと考えている。22年度では6件の改修申請があった。また移住者

は平成19年度から延べ70名が移住している。



移住交流で、新たな人材確保と地域資源の再認識を

<23年度の主な事業>

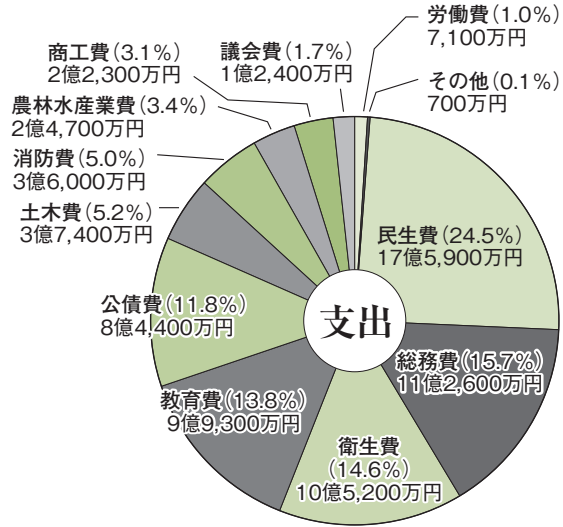
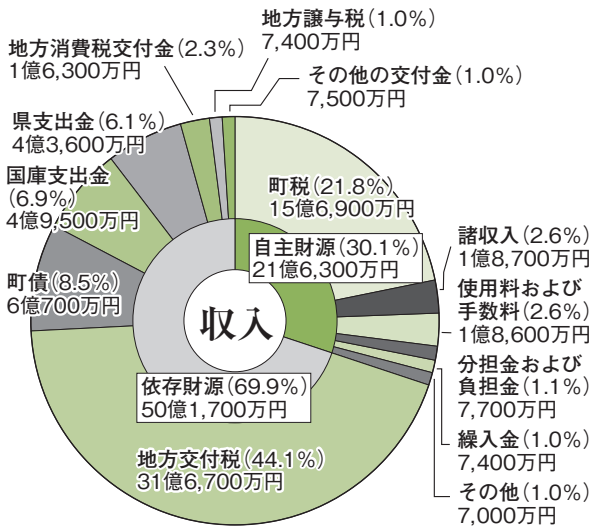
- 空き屋の改修費等助成の拡大（15万→50万）
- 中・長期滞在施設運営事業（移住希望者に一時仮住まいする場所を提供）
- 福祉のまちづくり支援事業を開始

まちづくり
1,430万円

一般会計予算

71億8,000万円

平成23年度予算・意見をつけて可決



地域産業によって作られた魅力ある町並みを、町民、産業関係団体および行政機関が協働で守り、育み、観光に活かすなどその価値



ふるさとの魅力を再発見

小豆島町における産業の営みを基盤とした地域活性化をめざす条例

条例制定

・公の施設等の名称を、住民生活の面からも観光客への対応のためにも、十分に周知されたい。

・在宅福祉を改革する取り組みにおいて、十分な話し合いにより住民の意識を高め、地域力による共助を進めてもらいたい。そのための拠点施設であり、協働のまちづくりの場である公民館のあり方を検討されたい。

・保健医療福祉関係職修学資金貸付制度の拡充による若者の定住を図るために、島全体での運用をめざし、土庄町とも協議されたい。

11件の予算議案を総務建設、教育民生の常任委員会に付託して延べ4日間にわたって審議し、次のような意見をつけ、賛成多数で原案通り可決しました。

を高め、誇りと愛着を持つて次の世代に引き継ぐため、定めたもの

条例の一部改正

小豆島町保健医療関係職修学資金貸付条例

少子化対策、子育て支援対策の一環として、保健、医療、福祉関係職の恒常的な不足解消を図るため、保健医療



芸術の力をまちづくりに

小豆島町芸術文化のまちづくり条例

住民をはじめ芸術家や町の連携・協働による文化芸術に関する活動に必要な基本的事項を定めることにより、文化とやさしさのあるまちづくりを推進し、小豆島町の文化の創造と振興に寄与するため定めたものです。



ダンス等にも使えるトレーニングルーム

サン・オリーブ内の一部をトレーニングルームに改修したことに伴い、新たに施設使用料を定めるものです。

トレーニングルームB 1時間当たり500円

※トレーニングルームAについては1回当たり200円、もしBが空いていればBも使用可

関係職の貸付対象職種を拡充するとともに、新たに福祉関係職を貸付対象とするため、改正するものです。

小豆島町健康生きがい中核施設条例

内海病院の使用料

および手数料条例

4月1日から病児・病後児保育事業を実施するに当たり、施設使用料を定めるものです。

1日当たり

2,000円

6時間未満

1,000円

昼食代(おやつ代込)

500円

利用時間9時～17時

(祝祭日、年末年始は休み)



利用希望者へのパンフ

補正予算

一般会計(第7号)

住民生活に光をそぐ交付金の2次配分にかかる事業費と過疎対策事業債を活用したソフト事業費の追加が主なものです。

総務費

ふるさとづくり基金
積立

632万1千円

衛生費

病院事業会計負担金

4,142万円

医師確保対策関係の補助金

1,800万円

農林水産業費

オリーブ生産拡大推進事業補助金

106万2千円

教育費

児童・生徒用図書等

委員会活動報告

教育民生常任委員会

平成23年1月17日委員会を開催し、次の意見を出しました。

次世代育成支援後期行動計画について

①実施する施策については、住民に対して具体的かつ十分な周知を願いたい。

②新たな視点での施策の見直しを検討願いたい。

し尿処理業務の今後について

①平成28年度以降は、小豆島町全体の処理をみさき園(堀越地区)で行うこととし、そのための施設改修、機器更新に取り組みたいという方向性については支持する。

②バイオマス構想への取り組みは、技術革新を待つ検討していくとの考えには賛同する。



次世代育成支援後期行動計画のパンフ

購入費 200万円

むとす館修繕料 200万円

議員発議

意見書

下記意見書が可決され、衆参両議院や関係行政庁に提出されました。

環太平洋経済連携協定(TPP)への参加に慎重な対応を求める意見書(一部抜粋)

- 1、TPPへの参加については、国民に対し十分な説明責任を果たすとともに、国会での審議等を通じ、国民の合意が得られるよう慎重に検討すること。
- 2、国際貿易交渉に当たっては、各分野において適切な国内対策を先行的に実施すること。特に農業分野に関しては「多様な農業の共存」を理念とするわが国のこれまでの基本方針を堅持し、食の安全確保と安定的な供給はもとより、食糧自給率の向上、農林漁業の振興等を損なうことのないよう対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月7日
香川県小豆郡小豆島町議会



みさき園(堀越地区)

全国町村議会議長会から表彰

2月9日、全国町村議会議長会第62回定期総会で、本町から秋長議員が町村議員表彰を受賞されました。



秋長議員

また併せて、本議会が優良町村議会として全国町村議会議長会表彰を受賞しました。



※バイオマス構想…家畜の排せつ物や稲わら、枯れ草などを生物資源として再利用するシステムを構築し、循環型社会をめざす構想

一般質問

3月議会の一般質問において
12名の議員が質問に立ちました。

これからの財政状況について

町「自主財源確保へ着実に努力していきたい」



安井 信之 議員

質問 法で定義されている交付税率は、地方交付税の63%でしかない。今後、課題に対してどのような考えで進めていくのか。

答弁 小豆島町は、自主財源比率が30・1%で、県下で最も低い値になっており、他の自治体以上に自ら財源を確保する努力が不可欠だ。

新たな魅力創造プロジェクトに取り組み、自主財源の確保に向けて積極的に着実に努力していきたい。

社会資本の整備は、有利な財源を活用し、島は一つという視点にも立って、合併特例債

の適用期限までに主だった整備は終えたい。地方財政措置は大きく変わることが予想されるので、最悪のシナリオも含めシミュレーションしてみたい。

観光施策について

町「体験型メニューを中心に島は一つで取り組む」

質問 観光施策について、観光商品の開発、ニーズ調査をどのように行っているのか。

答弁 観光客のニーズの把握も非常に重要であり、平成2年からふるさと村・オリーブ公園等の施設の整備、カヤック・ヨット・オリーブ収穫等のいろんな体験メニューをつくってきた。7〜8月間、

島遊びと銘打って、小豆島を舞台にして、家族で小豆島の夏を満喫できるような体験型のメニューをつくってきたい。来年度は島は一つで観光に取り組む体制ができたかと思っている。



住民参加のまちづくりを

町「行政の『公助』地域の力『共助』が一体となって町を元気にしたい」



中江 正 議員

質問 少子・高齢化が進んでいる地域社会を住みよくするには、地域福祉で中心的な役割を果たす住民参加のまちづくりは急務だ。自助、共助、公助とあり、

共助を大きく、強くするなかで、これらの社会福祉協議会のあり方が期待されているが、必要な行政課題は地域住民参加で取り組むスタンスとは。

答弁 昨年7月から健康、福祉のまちづくり

プロジェクトチームをつくり、この検討結果を踏まえて、社会福祉協議会を担当するスタッフを運営にも参画させて、町全体の福祉政策にも統括、調整、管理するポストを設けて地域福祉を推進し役割を果たしていく。

事業面は、地域の自治会、老人会、ボランティア、NPOの方が中心になって在宅福祉に関する取り組みを起こしていく。また、協働のまちづくり事業から福祉分野の支援事業を切り離して、地域における若い力、元気高齢者、さまざまな力を借りて、高齢者福祉、子育て支援、障害者福



地域の力で福祉のまちづくりを

祉など地域福祉活動に助成制度をスタートさせた。自ら主体的に参加し、連帯感と一緒に地域を元気にしたい。



航路も道路なりは島民の悲願

町「リーダーシップを取って国へ働きかけたい」



森 崇 議員

質問 町長は、ある会報で「町民も腹をくくべきだ」との発言をしており航路の集約にも受け取れる。

島民にとって腹をくくる意味は「協力」であり航路の集約ではない。

19自治体出席の「瀬戸内海の復権」も緒に就いたばかりで、議員の「交通問題特別委員会」の方針もまだです。「フェリー航路は自動車道路」の本も出版されたところである。

同じ紙面で町長は「航路は道路だ」の運動を頑張ると言われ、これが島民の悲願だと思うが。

答弁 19の首長の意見

も「航路も道路と同じ扱い」にするべく国に呼びかけていく考えだった。しかし航路の運賃軽減を図るため「国道扱いと国の支援」は必要と考えている。

島民に押し付ける気持ちは全くない。

企業や労働者の協力こそ大切

町「官民一体となつて新しい商品の研究開発に努める」

質問 人口減少の中で

町長は「今までの延長線上ではだめ。職場を作り、皆が力を合わせる

ことだ」と主張されることである。私は「地方衰退の原因探究こそ

必要」であり、保守とか革新という概念でなく企業や労働者が一丸となつて協力するチャンス到来だと思うが。



航路は道路。3600tの巨大なフェリー（坂手港3月15日）

上水道の今後の対応は

町「早急に改修計画を立てる」



森口 久士 議員

質問 昨年9月ごろから、池田地区で水道水がかび臭いと聞いた。担当課でいろいろ対応し、現在は治まっている。殿川ダムでアオコの発生が原因とのこと。

ダムの底水の放流をするなどの対応は。中山浄水場施設の老朽化などで、現状の対応が限界と聞く。改修計画は。

答弁 底水の放流など、関係機関と連携し、水質改善に取り組む。

浄水場の改修計画は、電気計装設備、薬注入の設備など、部分的な改修を行った。抜本的な対策が必要な状況。

早急に具体的な改修計画を立てる。

画の立案に着手する。



老朽化の進む中山浄水場

農業振興の考えは

町「町に適した農業振興策を考えたい」

質問 耕作放棄地が増えると鳥獣の隠れる場所が増え、被害がますます増える恐れがある。

農業の振興を図り、耕作放棄地を増やさないためにも、オリーブ

以外に何か別の農産物も農協・小豆普及センターなどと取り組むべきでは。

答弁 農業の各生産分

野の代表者と、積極的に意見交換を行う。関係機関と一体となつて本町に適したこれからの農業振興の将来ビジョンを策定する。

オリーブ以外の農作物についても農業関係の有識者の皆様から意見を十分に聞く。

農業政策も小豆島が元気になるために、積極的に推進する。

独居老人への「元氣か」コールの推奨を

町「地域、社協から呼びかけをお願いしたい」



大川 新也 議員

で独居老人への対応を考えている。役場からの「元氣か」コールの推奨ではなく、地域、社協からの呼びかけをお願いしたい。

火災警報器設置

町の「無料配布は困難」

質問 わが町の高齢化率は35%を超え、同様に独居老人世帯も増えている現状である。そこで、町外・島外にいる家族の方からの「元氣か」コールの推奨を町の方から呼びかけできないものか。



声で伝わる安心を

答弁 独居老人対策は非常に大事な課題だと思ふ。来年度始める「福祉のまちづくり事業」

質問 先日の新聞では、火災警報器設置のわが町の普及率は、県下ワーストと報道された。無料配布や無償設置の自治体もあるようだが、町としての今後の対応は。

答弁 県下ワーストであったことは、残念なことだ。ことは安全に関することなので、できるだけ早く設置して欲しいが、町としては、既設者もあり、公平性

の問題もあり無料配布は難しいと思う。



警報器の設置義務を掲載した広報

新規事業の周知方法は

町「職員が出向いて周知したい」

質問 来年度新規事業が多く予算計上されているが、事業の住民への周知方法はどのような方法を考えているか。

答弁 町広報誌、ホームページで周知するが、できる限り職員が出向いて周知を進めていきたい。地域で要望があれば速やかに対応していく。

「地域振興アドバイザー」とは

町「各分野の専門家であり、新施策に對しアドバイザーをいただける方」



植松勝太郎 議員

し、分野別に知識や経験を生かした人を委嘱したい。

質問 地場産業の活性化やオリーブの振興に、県や大学との連携、新たに「地域振興アドバイザー」を設置とは。

答弁 丸金OBでかがわ産業支援財団の科学技術コーディネーターの太田泰弘さんを予定



今年2月に行われた産業技術講演会

質問 フェリー運賃の問題が高速道路無料化等の政策で、ますます島の産業や観光が難しくなると思われるが、「瀬戸内海の復権」の運動と併せて国に強力に働きかけを。

答弁 国の現在の政策は、陸上交通中心であり、航路も道路と同等の社会資本として位置づける国の政策転換が不可欠です。国土交通省より瀬戸内海に面し

「瀬戸内海の復権」でフェリー運賃問題の解決を町「海上交通の重要性を国にアピールしたい」

た107市町村が加盟する会を本年秋にぜひ小豆島で開催したいとのこと。海上交通の重要性を声を大にし、国に届けたい。

光通信網を整備する

町「土庄町と一体となつて申請をする」

質問 私が旧内海町の時にも質問をし、色々調査研究をしたが実現に至らなかった光通信、これを整備する「総合特区」の申請と将来像は。

答弁 光通信の整備により島という条件不利の克服を目指し、土庄町と一緒に正式申請予定だ。以前は多額の資金を要するため事業着手に至らなかった。今回の事業の財源は合併特例債の活用が可能で、整備に向けた取り組みをしたところである。

地域経済の活性化のために

町「政策優先順位から見て困難」 住宅リフォーム助成を



鍋谷真由美 議員

答弁 経済には確かに効果があるかもしれないが、財政的に政策優先順位からしても、残念ながら困難である。

質問 いま、「仕事が多い」という中小企業の声に比べて全国200近い自治体で住宅リフォーム助成制度が広がっている。

予算額の10倍20倍の経済波及効果があり、町民税の増収、建設労働者、職人さんの雇用維持、創出にもなる。

住民に笑顔を広げ、地元の中小業者を潤し、地域の経済を元気にする、これこそ、いま地方自治体がやるべき仕事の見本といえるのではないか。

ぜひ本町でも実施を。



浄化槽には法定検査が必要

浄化槽の維持管理に補助を

町「財政上の制約があり難しい」

質問 浄化槽設置者には法定検査、保守点検、清掃の3つの維持管理が義務付けられている。

しかし、費用が高いこと、また、法定検査の必要性に対し不満の

声が多く、法定検査を受けていない人もいます。法定検査の受検率はどうなっているのか。

三豊市など、全国多くの自治体が維持管理費用に対する補助を行っている。

検討、実施を求める。

答弁 法定検査率は、55・1%で、全国平均27・2%に比べてほぼ2倍です。財政上の制約があり、助成は難しいと考える。



島の経済の活性化につながる助成を

住民の要望する地域包括ケアシステムを

町「共助を促し高齢者福祉の拡大を図る」



村上 久美 議員

答弁 自助、共助、公助は、相対立するものではなく、福祉サービス全体を大きくすることができ。ただ、小豆島町の財源は限られ、

共助を促すことで、高齢者福祉を拡大できる。緊急時の窓口、病院の受け入れ態勢の整備は必要だ。介護保険以外のサービスの増大については、福祉のまちづくり事業を立ち上げ、地域での取り組みを提案していく。

少人数でも切磋琢磨できる学校を・

子ども議会で新鮮な発想を町政に 町「中学校統合は地元の声が大前提。子ども議会は実施したい」

質問 町長は、中学校は生徒が切磋琢磨できることが必要とし、できるだけ速やかな統合をすべきと考えているのか。

未来を担う子どもらの新鮮な発想を町政に

活かす子ども議会の実施を。

答弁 池田中学校は、規模は小さいが非常にすばらしく、県下の見本になる学校であるが、もっと大きな土俵で切磋琢磨し、教育のレベルアップを図るもので、できるだけ早く統合することがよいが、あくまで地元合意が大前提である。



地域密着の教育づくり

子ども議会は、早急に実施したい。

映画「八日目の蟬」をどう活かすのか
町「島のPRのために積極的に活用していく」



浜口 勇 議員

質問 映画「八日目の蟬」を小豆島を元気にするために大いに活かしては。

「小豆島映像支援実行委員会」や、島内の若い女性を中心に「いやしの空間小豆島物語プロジェクトチーム」な

どが、角田光代さんの「海と、空と、雲と、光と、木と、花と、きれいなものぜんぶ入った、広くて、大きな景色」と絶賛する小豆島を積極的にPRしていく。

若い夫婦の誕生をめざして積極的に応援を
町「出会いづくり事業を継続実施する」

質問 若い夫婦の誕生に向け、積極的に支援を。

答弁 少子化の要因である非婚化、晩婚化を食い止めるため、町内の独身者に出会いの場を提供する事業を3月5日に「ふるさと村」で実施した。役場の職員で組織する「きつかけづくり隊」が企画運営し男女37名が参加した。73%が今後も参加したいとの意向があり、独



©2011映画「八日目の蟬」制作委員会



新たな出会いが島の未来のために

「自助」「共助」「公助」を共感してもらうための施策は
町「これまでにない職員の研修を実施したい」



新名 教男 議員

質問 ①全体の奉仕者としての町職員の再教育と意識改革の研修のあり方を考えるべきでは。

②小豆島町の教職員の研修のあり方を検討すべきでは。

③町長の方針である「自助」「共助」「公助」の考え方を住民に理解してもらうために社会教育のリーダー研修を充実すべきでは。

答弁 協働のまちづくりのための3つのポイントを指摘いただいたが、私も同感です。
①いろいろな実務研修に職員を派遣してい

るが不十分であると思う。地元、民間企業での現場研修、他の自治体などの人事交流などこれまでにない研修方法を実施したい。
②教育問題に対する対策について話し合っているが、地域の中の優れた人材を活用して問題解決のための研修を考えてみる。



実践的な研修をまちづくりに



プロトレーナーによる講習会

③社会教育のリーダー養成については、各分野の町のリーダーの方々のご意見を聞き、町として何ができるかを考え、協働のまちづくり事業などを活用して関係の方々に新しい動きを作っていただければと思っている。



離島における今後の救急医療体制は

町「県にドクターヘリの導入を働きかける」



柴田 初子 議員

質問 小豆島内での医療の充実と、緊急時に救命効果の高いドクターヘリ導入の可能性は。

リをドクターヘリ的に運用する方針で、現時点では導入の構想、計画はないと聞いている。3月23日から、県が「小豆島の医療のあり方を検討する会」を設置する。その話し合いの場で、導入についてお願いしたい。



高知医療センターのヘリポートに待機するドクターヘリ

国民健康被保険者証のカード化の予定は

町「制度改正を待つて実施したい」

答弁 小豆島の医療の充実については、究極的には、島にある2つの病院を1つにし、病院機能を集中させて、小豆島内で必要な医療が行われるようにすることである。

質問 全国でカード化が進み、香川県でも5市3町がすでに実施している。町の予定は。

答弁 医療保険制度、特に国保の制度改正が近く予定されている。平成25年度には、後期高齢者医療制度に加入している人が、今後国保に加入することが予定されているので、住民の方に混乱を起こさないタイミングで、カード化を実施したい。

池田地区の農地のかん水システム再構築を

町「課題を整理し、どう対応できるか検討する」



藤本 傳夫 議員

質問 現在、池田地区には池田大池・池田新池・奥の坊池を持つ池田水利組合、巽ノ池の上地利組合、水元池の北地畑かん組合、岡条花き組合がある。

水利権等の問題もあるが、この際、全組合の池やダムをパイプで結び、水の有効利用と運営の円滑化を図るべきと考える。町がリーダーシップをとって統合を考えては。

答弁 私自身、農業関係者の皆様にお話を伺

う機会を設けたいと思っている。パイプラインを整備するには地元負担が伴う。受益者の合意や、各組合の水利権の調整が不可欠である。町としては、当事者間の協議状況をみながら、どんな課題があり、その課題はどう克服できるか、その上で何ができるのか対応を考える。

しかし、それには時間がかかる。ドクターヘリ導入の働きかけだが、近県では岡山、高知に各一機設置されているが、残念ながら香川県では、四国四県での運用協定か、防災へ



どのかん水設備も完成後40年近くになり、老朽化している。農業者も激減して、維持管理にも大変苦労している。



老朽化が進む、かん水設備

住民の声 Vol.20



防災と支援の輪

三宅 雅和
(上地自治会総代)



49・51災の教訓を忘れずに
(51災時、谷尻地区に派遣された自衛隊)

新聞、テレビを見ると3月11日発生の大地震、大津波の東日本大震災のニュースが一面を飾っています。「マグニチュード9.0」「大津波」「原発」と犠牲者、行方不明者の方が2万人以上とか、ニュースを見るたびに目頭が熱くなります。

災害の傷跡は地獄です。犠牲者の皆様には心よりお悔やみ申し上げます。被災地の皆様のことを思うと胸が痛みま

す。お見舞い申し上げます。早く元気になって頑張ってください。

また世界各国により義援金、援助、支援の輪があり熱い思いが伝わってきます。東南海地震が30年以内に発生すると報道されており心配です。

上地自治会でも昭和49年災51年災と大きな災害に見舞われ大勢の皆様のご支援とご協力を受けました。自治会でも自主防災会を発足してまだ2年目ですが、皆様の協力をお願いし、確実な防災組織を作り、生命と財産を守っていきたいと思います。

小豆島で災害が発生した場合は、自治会が団結力と自主的な努力をし、他の自治会と協力し助け合いの輪を作りたいと思います。



まちの力 小豆島町ジュニアスポーツクラブ

(多種目スポーツクラブ)

小豆島町ジュニアスポーツクラブは、高校のバレーボール部のOBや婦人バレーボールのメンバーを中心に、スポーツを通じて何か子どもたちの力になればと、去年の10月から活動を始めました。

5歳から小学校3年生までを中心に、毎週第1・3金曜日の午後7時

30分から9時まで、

内海中学校の体育館で活動しています。スポーツ少年団等の専門的なスポーツで活動するにはまだ早すぎる子どもたちに、風船やボールなどを使ったいろいろな運動や遊びを通して、運動に親しみを感じ、体を動かすことが得



意な子どもたちを育成することを目的にしています。

そして、この子どもたちが、バレーボールに限らず、いろいろなスポーツを、中学や高校でも続けることにより、元気で協調性のある子どもたちに育ってくれることを期待しています。



編集後記

3月定例会は町長の施政方針および新条例案、予算案等、各常任委員会に審議付託され、活発な質疑応答が行われ、19日間の会期を終えた。魅力あふれる町づくり施策が進展していると感じている。会期中にM9.0の地震による大津波が東日本全域を襲い、東北関東に未曾有の被害を残した。しかし被災者は今、多くの支援を得て、前へ歩き始めた。励ましは人の心に勇気と希望を与える。負けるなとエールを送り続けたい。

がんばろう、東北
がんばろう、日本人

4回目の編集を終えました。一人でも多くの方に読んでいただきたいと思います。ご意見などお聞かせください。

本紙に対する
お問い合わせは

■発行 小豆島町議会 ■編集 小豆島町議会広報編集特別委員会

〒761-4388 香川県小豆郡小豆島町池田2100-4 TEL(0879)75-1100 FAX(0879)75-0108